



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月3日

上場会社名 日本郵船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9101 URL <https://www.nyk.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長澤 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 下村 修一郎 TEL 03-3284-5151  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト及び機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,050,198	22.3	249,404	26.0	1,005,965	44.1	920,372	33.0
2022年3月期第3四半期	1,675,958	46.3	197,992	312.9	698,327	472.0	692,216	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,085,390百万円 (45.8%) 2022年3月期第3四半期 744,451百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,812.60	—
2022年3月期第3四半期	1,365.97	—

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,754,637	2,441,785	63.8
2022年3月期	3,080,023	1,759,073	55.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,396,920百万円 2022年3月期 1,713,713百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	200.00	—	1,250.00	1,450.00
2023年3月期	—	1,050.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	160.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。株式分割を考慮しない場合の2023年3月期(予想)の期末配当金は480円00銭、年間配当金は1,530円00銭となります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600,000	14.0	290,000	7.8	1,080,000	7.7	1,000,000	△0.9	1,969.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2023年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、5,907円16銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） ー、除外 ー社 （社名） ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	510,165,294株	2022年3月期	510,165,294株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,990,232株	2022年3月期	3,363,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	507,763,538株	2022年3月期3Q	506,758,474株

当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

為替レート（第4四半期連結会計期間）130.00円/US\$、（通期）134.28円/US\$

燃料油価格 ※

（第4四半期連結会計期間）US\$660.00/MT、（通期）US\$767.24/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は2023年2月3日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配付する決算説明資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイト（<https://www.nyk.com/ir/library/result/2022/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報) .....	11
3. その他の情報 .....	12
(1) 四半期毎の業績の推移 .....	12
(2) 為替情報 .....	12
(3) 有利子負債残高 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位:億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	16,759	20,501	3,742	22.3%
営業利益	1,979	2,494	514	26.0%
経常利益	6,983	10,059	3,076	44.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,922	9,203	2,281	33.0%

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日までの9ヶ月間）の業績は、連結売上高2兆501億円（前年同期比3,742億円増）、営業利益2,494億円（前年同期比514億円増）、経常利益1兆59億円（前年同期比3,076億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,203億円（前年同期比2,281億円増）となりました。

なお、当社持分法適用会社OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（“ONE社”）の好調な業績等により、営業外収益で持分法による投資利益として7,451億円を計上しました。うち、同社からの持分法による投資利益計上額は7,113億円となります。

当第3四半期連結累計期間の為替レートと消費燃料油価格の変動は以下のとおりです。

	前第3四半期 (9ヶ月)	当第3四半期 (9ヶ月)	差額
平均為替レート	110.97円/US\$	135.70円/US\$	24.73円 円安
平均消費燃料油価格	US\$504.05/MT	US\$801.46/MT	US\$297.41 高

(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

## (セグメント別概況)

当第3四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				経常利益		
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
ロ ジ ス テ ィ & ク ス 事 業	定期船事業	1,410	1,535	124	8.8%	5,044	7,288	2,243
	航空運送事業	1,416	1,783	367	25.9%	564	564	0
	物流事業	6,133	6,899	765	12.5%	456	502	45
不定期専用船事業		7,246	9,566	2,320	32.0%	939	1,744	805
そ の 他 事 業	不動産業	33	25	△7	△23.7%	16	12	△4
	その他の事業	1,182	1,843	660	55.9%	△11	6	17

## &lt;定期船事業&gt;

コンテナ船部門では、需要面では、前四半期に続き欧米を中心とした消費地での消費財の在庫積み上がりやインフレ等の複合要因により輸送需要の減退が見られ、供給面では世界的な港湾混雑が一部を除き解消したことで船腹供給量が増加し、その結果、スポット運賃は下落しました。ONE社においては、直近四半期では運賃下落や荷量減少の影響を受けていますが、上期が好調だったことにより、業績は前年同期を上回りました。主要航路である北米航路・欧州航路において、積高及び消席率は前年同期を下回ったものの、上期を含めた平均運賃は両航路ともに前年同期を上回りました。ONE社は荷動きの減少に対応する為、減便による需要に応じた配船及びコスト削減に努めています。

国内ターミナルでは、前四半期に続きコンテナ船のスケジュール遅延の影響を部分的に受け、取扱量は前年同期比で微減しました。海外ターミナルでは、北米のターミナルを一部売却した影響で取扱量は前年同期比で減少しましたが、一部ターミナルでのコンテナ滞留に伴う付帯収入が増加し、収支に貢献しました。

以上の結果、定期船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

## &lt;航空運送事業&gt;

航空運送事業では、前四半期に続き世界的な景気の減速、海上貨物の一部が航空輸送に切り替わる動きが弱まったこと等を受け、例年見られる秋口からの旺盛な貨物需要も見られず、取扱量は前年同期を下回りました。運賃水準は前年同期よりも高い水準を維持した一方、費用面では燃料費等が増加しました。

以上の結果、航空運送事業全体では前年同期比で増収となり、利益は前年同期並みとなりました。

## &lt;物流事業&gt;

航空貨物取扱事業では、荷動きが低迷する中、第3四半期において例年見られる繁忙期が無く、取扱量及び利益水準共に前年同期を下回りました。

海上貨物取扱事業では、取扱量は前年同期比で減少しましたが、足元の需給緩和の状況下においても機動的なマーケティングや通関手続き等の付帯サービス拡販に努めたことで、一定の利益水準を確保しました。

ロジスティクス事業では、欧米において人件費・光熱費の高騰に伴い価格改定を進め、また引き続き需要の底堅い一般消費財の取扱いが事業を牽引し、好調に推移しました。

内航輸送事業では、取扱量の増加もあり一定の利益水準を確保しました。

以上の結果、物流事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

### <不定期専用船事業>

自動車輸送部門では、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染症による完成車生産への影響は徐々に解消に向かい、輸送台数は前年同期比で増加しました。港湾の混雑や航海中の荒天影響により運航スケジュールの乱れが一部見られたものの、最適な配船計画と本船運航により船舶の稼働率を向上させ、顧客の輸送要請に柔軟に対応しました。自動車物流は、完成車荷動きの回復傾向に伴い、特に欧州や東南アジア地域で取扱量が前年同期比で増加しました。各国の事業会社において、新規ビジネス獲得への投資を進めて収益性向上に取り組みました。

ドライバルク事業部門では、ケープサイズは、市況は4月下旬以降に季節外れの高騰が見られたものの、その後は上期を通じて低迷しました。10月に反転するも力強さに欠け、年末に向かって鉄鉱石輸送の駆け込み需要を受けて再び反発したものの、市況は前年同期を大きく下回りました。パナマックスサイズは、市況は5月までは前年同期を上回る水準を保ったものの、その後はケープサイズの不調に合わせて下落しました。米国出し穀物の出荷が始まった9月から回復を始めるも、ケープサイズの不調が重石となり、またハンディマックス及びハンディもパナマックスサイズに同調する形で市況は前年同期を下回りました。全船型において市況は前年度を下回りましたが、時機を捉え好市況下で獲得した輸送契約が業績を支えました。また、このような環境下、引き続き長期契約獲得による収入の安定化と効率的な運航によるコスト削減に努めました。

エネルギー事業部門では、VLCC（大型原油タンカー）は、第1四半期に低迷していた市況が7月頃から反発基調を強め、8月半ば以降は特に米国・中東出し、欧州・アジア向けの荷動きが活発化し、市況は急回復しました。11月下旬に市況は更に急上昇した後、世界経済の減速が懸念される中で産油国が減産を継続したこと等により荷動きが鈍化しました。その影響で市況は下落に転じたものの前年同期を大きく上回りました。石油製品タンカーは、ロシア・ウクライナ情勢の影響で、欧州向け輸送において仕出地がロシアから米国や中東、インド等へ変更となり、輸送距離が延びたことによる船腹供給減が需給を引き締め、市況は前年同期の水準を大きく上回りました。VLGC（大型LPGタンカー）は、米国から中国、インド、アジアへの長距離輸送が増加し、中東出し輸出も堅調の中、年末に向かって揚地やパナマ運河での滞船も影響して市況は前年同期の水準を大きく上回りました。LNG船は、安定的な収益を生む長期契約に支えられて順調に推移しました。また海洋事業は、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）、ドリルシップ、シャトルタンカーが概ね想定どおりに順調に稼働しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では前年同期比で増収増益となりました。

なお、エネルギー事業部門において、ロシア・ウクライナ情勢への対応により、サハリンIIプロジェクト等のLNG輸送に関連して特別損失を計上しました。

### <不動産業、その他の事業>

不動産業は、前年度における子会社株式の一部譲渡に伴い、前年同期比では減収減益となりました。

その他の事業は、燃料油販売事業が好調であったことに加え、船用品・船用資材販売事業も堅調に推移しました。客船事業は、6月中旬にクルーズを再開し、乗組員の新型コロナウイルス感染によるクルーズ中止もありましたが、9月中旬より運航を再開しました。第3四半期には電気関係機器の修繕の為、約2週間ドックに入りました。

以上の結果、その他の事業全体では前年同期比で増収となり、利益を計上しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、船舶を中心とする有形固定資産の増加や、ONE社をはじめとする持分法適用会社の利益計上に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,746億円増加し、3兆7,546億円となりました。有利子負債は短期借入金等の減少により795億円減少して7,287億円となり、負債合計額も前連結会計年度末に比べて80億円減少し、1兆3,128億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が5,308億円増加し、株主資本とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が2兆3,969億円となり、これに非支配株主持分448億円を加えた純資産の合計は2兆4,417億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.30に、また自己資本比率は63.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① 連結業績予想

定期船事業について、コンテナ船部門では、輸送需要の回復と短期運賃市況の改善には一定の時間を要し第4四半期には利益水準は低下することを想定するものの、通期では高水準の利益を確保する見通しです。

国内ターミナルは、引き続き堅調な取扱量を想定しており、海外ターミナルは、北米西岸ターミナルのONE社への移管を優先して進め、順次その他エリアについても移管を進める予定です。

航空運送事業は、輸送需要の減退及び運賃市況の下落により、前回予想からの下方修正はあるものの、通期では高水準の利益を確保する見通しです。

物流事業では、航空貨物取扱事業及び海上貨物取扱事業において、輸送需要の減退が見られるものの、通期の利益は高水準を維持する見通しです。またロジスティクス事業は、人件費等の高騰による影響はあるものの、これまで進めてきた価格改定等の契約見直しやコスト削減の取組みにより引き続き収益安定化を図ります。

不定期専用船事業について、自動車輸送部門では、半導体・自動車部品不足による完成車生産への影響は徐々に解消傾向にあり、足元での輸送需要は強く、年間の輸送台数は前期を上回る見通しです。

ドライバルク事業部門では、全船型において市況は前期に比べて低調となる見込みですが、好市況下で獲得した輸送契約及び先物取引の活用により市況変動影響の軽減を図っています。

エネルギー事業部門では、第1四半期まで低迷していたVLCCの市況が回復し、VLGCの市況に関しても底堅い推移を見込んでいます。また、LNG船や海洋事業の収益は、中長期の安定契約に支えられ、堅調に推移する見通しです。

以上に鑑み、通期の業績予想を以下のとおり見直しました。

(単位：億円)

2023年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回予想 (2022年11月4日)	27,000	2,700	11,100	10,300
今回予想	26,000	2,900	10,800	10,000
増減額	△1,000	200	△300	△300
増減率 (%)	△3.7%	7.4%	△2.7%	△2.9%

業績予想の前提：

為替レート (第4四半期連結会計期間) 130.00円/US\$、(通期) 134.28円/US\$

燃料油価格 ※ (第4四半期連結会計期間) US\$660.00/MT、(通期) US\$767.24/MT

※ 適合油を含む全油種平均消費燃料油価格を基に算出

## ② 配当予想

当社は株主の皆様への安定的な利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、連結配当性向25%を目安とし、業績の見通し等を総合的に勘案し利益配分を決定しています。この基本方針に基づき、当事業年度(2023年3月期)の中間配当金は1株当たり1,050円にて実施しました。また期末配当金については、2022年9月30日を基準日、及び2022年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したこと等により、1株当たり160円とする予定です。年間配当金については株式分割の実施により単純合算が出来ませんが、株式分割前基準では1株当たり1,530円となる見通しです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	233,019	240,036
受取手形、営業未収入金及び契約資産	359,158	365,220
棚卸資産	57,029	62,155
繰延及び前払費用	24,152	34,328
その他	94,937	102,474
貸倒引当金	△3,433	△2,938
流動資産合計	764,863	801,275
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	577,147	633,292
建物及び構築物（純額）	105,494	133,220
航空機（純額）	103,683	98,061
機械装置及び運搬具（純額）	27,548	29,441
器具及び備品（純額）	5,979	6,782
土地	72,722	91,797
建設仮勘定	65,834	118,364
その他（純額）	5,867	7,856
有形固定資産合計	964,277	1,118,816
無形固定資産		
借地権	5,117	5,279
ソフトウェア	6,135	7,342
のれん	8,711	7,342
その他	3,637	2,877
無形固定資産合計	23,602	22,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146,438	1,630,894
長期貸付金	27,503	28,342
退職給付に係る資産	85,644	85,003
繰延税金資産	10,571	7,771
その他	62,099	64,747
貸倒引当金	△5,236	△5,263
投資その他の資産合計	1,327,019	1,811,496
固定資産合計	2,314,899	2,953,155
繰延資産	259	207
資産合計	3,080,023	3,754,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	218,650	226,789
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
短期借入金	130,919	82,249
リース債務	23,818	24,884
未払法人税等	25,097	19,712
契約負債	39,792	55,308
賞与引当金	23,188	13,343
役員賞与引当金	517	496
株式給付引当金	1,270	158
契約損失引当金	134	143
その他	79,895	99,426
流動負債合計	573,282	532,512
固定負債		
社債	97,000	87,000
長期借入金	447,069	446,822
リース債務	79,493	77,815
繰延税金負債	57,446	68,925
退職給付に係る負債	15,907	16,497
役員退職慰労引当金	819	822
株式給付引当金	—	52
特別修繕引当金	16,347	18,587
契約損失引当金	18,074	14,815
事業再編関連引当金	407	257
その他	15,102	48,743
固定負債合計	747,667	780,339
負債合計	1,320,949	1,312,852
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	44,314	44,228
利益剰余金	1,396,300	1,927,183
自己株式	△3,428	△3,787
株主資本合計	1,581,506	2,111,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,136	36,354
繰延ヘッジ損益	△15,452	12,868
為替換算調整勘定	85,785	209,832
退職給付に係る調整累計額	29,737	25,921
その他の包括利益累計額合計	132,207	284,976
非支配株主持分	45,359	44,865
純資産合計	1,759,073	2,441,785
負債純資産合計	3,080,023	3,754,637

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,675,958	2,050,198
売上原価	1,345,293	1,644,425
売上総利益	330,665	405,772
販売費及び一般管理費	132,672	156,368
営業利益	197,992	249,404
営業外収益		
受取利息	1,511	2,976
受取配当金	5,590	10,679
持分法による投資利益	513,893	745,189
為替差益	4,999	2,335
その他	3,274	8,780
営業外収益合計	529,269	769,961
営業外費用		
支払利息	9,456	11,476
その他	19,477	1,923
営業外費用合計	28,933	13,400
経常利益	698,327	1,005,965
特別利益		
固定資産売却益	13,274	4,214
その他	31,291	6,006
特別利益合計	44,565	10,221
特別損失		
固定資産売却損	44	25
減損損失	792	21,477
航空機リース解約損	8,048	—
その他	5,819	9,056
特別損失合計	14,704	30,559
税金等調整前四半期純利益	728,188	985,627
法人税等	29,947	53,611
四半期純利益	698,240	932,016
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,024	11,644
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,216	920,372

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	698,240	932,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,970	4,257
繰延ヘッジ損益	3,862	2,469
為替換算調整勘定	910	16,719
退職給付に係る調整額	△2,106	△3,902
持分法適用会社に対する持分相当額	40,573	133,830
その他の包括利益合計	46,210	153,374
四半期包括利益	744,451	1,085,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	738,445	1,073,140
非支配株主に係る四半期包括利益	6,005	12,249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準に準拠した財務諸表を作成している関係会社において、第1四半期連結会計期間よりASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、借手におけるほとんどすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準等の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、主として建物及び構築物が19,889百万円、土地が20,305百万円、流動負債のその他が9,574百万円、固定負債のその他が31,074百万円増加しています。利益剰余金に与える影響は軽微です。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書への影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,632	134,113	611,782	724,391	3,229	64,808	1,675,958	—	1,675,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,433	7,509	1,536	218	111	53,484	66,293	△66,293	—
計	141,065	141,623	613,319	724,609	3,340	118,293	1,742,252	△66,293	1,675,958
セグメント利益 又は損失(△)	504,447	56,411	45,692	93,956	1,684	△1,135	701,056	△2,728	698,327

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整45百万円、全社費用△2,773百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ライナー&ロジスティクス事業			不定期 専用船 事業	その他事業		計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	航空運送 事業	物流事業		不動産業	その他の 事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,421	169,202	687,000	956,284	2,550	85,739	2,050,198	—	2,050,198
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,116	9,146	2,905	396	—	98,632	115,197	△115,197	—
計	153,537	178,348	689,906	956,681	2,550	184,372	2,165,396	△115,197	2,050,198
セグメント利益 又は損失(△)	728,821	56,479	50,203	174,493	1,258	622	1,011,878	△5,913	1,005,965

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整17百万円、全社費用△5,930百万円です。なお、全社費用は、特定のセグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## 3. その他の情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

2023年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
売上高	百万円 673,050	百万円 692,827	百万円 684,320	百万円
営業損益	89,174	74,162	86,067	
経常損益	377,726	387,603	240,635	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	343,377	362,681	214,313	
総資産	3,504,816	3,938,103	3,754,637	
純資産	2,028,845	2,487,650	2,441,785	

2022年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
売上高	百万円 504,611	百万円 546,769	百万円 624,577	百万円 604,816
営業損益	53,000	64,932	80,059	70,946
経常損益	153,620	243,626	301,081	304,826
親会社株主に帰属する 四半期純損益	151,093	260,225	280,897	316,888
総資産	2,238,803	2,395,332	2,723,315	3,080,023
純資産	805,345	1,074,175	1,347,791	1,759,073

(注) 上記各四半期毎の業績(売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する四半期純損益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しています。

## (2) 為替情報

	前第3四半期 (2021年12月期)	当第3四半期 (2022年12月期)	差額	前期 (2022年3月期)
期中平均レート	110.97円/US\$	135.70円/US\$	24.73円 円安	112.06円/US\$
期末レート	115.02円/US\$	132.70円/US\$	17.68円 円安	122.39円/US\$

## (3) 有利子負債残高

(単位:百万円)

	前期 (2022年3月期)	当第3四半期 (2022年12月期)	増減
借入金	577,988	529,071	△48,916
社債	127,000	97,000	△30,000
リース債務	103,311	102,699	△611
合計	808,299	728,771	△79,528